

2024年 5月 29日

草津市議会議長 山元 宏和 様

草津市議会会派 みらいの風 八木 良人

令和6年度政務活動費実施研修（会派研修）について、下記のとおり報告いたします。

記

【タイトル】 目黒区立・田道小学校および展示会

【期間】 令和6年5月15日（水）～5月16日（木）
《詳細スケジュール》

5月15日（水）	5月16日（木）
午前：目黒区立・田道小学校 視察 午後：自治体総合フェア	終日：自治体総合フェア

【場所】 ①目黒区立・田道小学校
②東京ビッグサイト 西3ホール

【内容】 田道小学校では、草津市でも導入を検討している授業時間午前5時間制について、すでに実施している小学校現場を視察しました。
東京ビッグサイトでは、自治体総合フェア（別紙）に参加して最新の自治体運営方法や各さまざまなセミナーを受講して先進的な取り組みを学びました。

【参加者】 草津市議会会派 みらいの風 八木 良人、藤本 あき

【研修概要】 別紙参照

【視察目的について】

田道小学校では、実際に午前5時間制を導入して授業を始めてどのような効果と影響があったか、校長の塚本哲様にお伺いしました。1コマ45分から5分短縮して授業を行うこと、それにより得られた放課後の活用などについて、こどもをまんやかにする考えについてもお話頂きました。

自治体総合フェアは、自治体経営の革新を推進し、地域住民が真に豊かさを実感できる魅力ある地域社会の実現を目的とした展示会でした。草津市において課題となっている、市民とのコミュニケーションが取られるか、これからの行政の姿勢について自治体の首長や専門家による講演会やパネルディスカッションなど、先進的な取り組みについて学ぶことができました。

1 目黒区立・田道小学校 視察



(担当者様) 目黒区立田道小学校 校長 塚本 哲様

(内容) 40分授業午前5時間制について

目黒区田道小学校では20年前から40分授業午前5時間制が始まりました。当初は放課後の子どもの居場所がなく、保護者ボランティアによる「らんどせる広場」が子どもたちの放課後の居場所でした。ただ、雨が降った時にはお休みになったり、急なケガやトラブルで保護者と連絡を取る場合は学校経由となるため、学校側の負担は必然であったという話を伺いました。現在は業務委託して学童保育業者が放課後の子どもの居場所を担当しており、運動場・体育館・多目的ルームなど学校の施設を活用していました。その子どもの居場所を業者に委託する際は保護者に向けて丁寧な説明会を何度も行い、保護者の不安を払拭したとのお話でした。

草津市でも今の授業スタイルから午前5時間制を導入するにあたり、保護者の不安を払拭するために丁寧な説明会を開催することはもちろん必須です。しかし、それ以前に教職員の業務削減や目黒区のような放課後の子どもの居場所づくりを合わせて提案すること、下校の仕方について改革する等、課題は山積していると考えられます。

2 自治体総合フェア

『防災 DX の現状とやるべきこと ～能登地震への対応から～』

日時・2024年5月15日(水) 14:00~15:00

講師・神奈川県 CIO 兼 CDO 防災 DX 官民共創協議会 専務理事 江口清貴氏

防災におけるデジタルトランスフォーメーション (DX) の重要性について聴講しました。

避難行動を促進するための仕組み作りについて。住民が積極的に避難したくなるようなインセンティブを設けることの重要性を強調しました。具体例として、早期避難を行った住民に対して豪華な特典を提供するなどの方法を台湾地震の事例を含めて紹介していました。

災害時における情報の扱いについて。災害発生時には、住民と関係機関の双方が迅速かつ正確に情報を収集し、整理することが不可欠であると述べました。これには、住民の情報と災害の情報をクラウド上でマッピングし、住民、市県国などの関連機関と最新情報を共有することが含まれます。これにより、情報の透明性と即時性が向上し、適切な対応が可能となります。

また、中規模の災害の場合には情報が比較的整っている一方で、壊滅的な被害が発生した場合には情報が不足するという問題点を指摘しました。壊滅的な災害時には通信インフラが破壊されることが多く、情報の収集や伝達が困難になるため、事前の準備と代替手段の確保が求められます。

以上の講演内容から、草津市においても防災 DX の取り組みが住民の安全と迅速な復旧に大いに貢献することが期待されます。まずは危機管理課や地域の連携と情報マッピングなどの技術を事前に研修するなど事前準備が重要であると再認識しました。さらに当事者目線で正しい情報を元に避難所で何が必要か事前に把握することも重要です。被災した場合に取れる選択肢を作り続けることが大切だと教えて頂きました。

自治体総合フェア2024

利用可能

防災DXの現状とやるべきこと ～能登地震への対応から～

神奈川県 CIO兼CDO
防災DX官民共創協議会 専務理事
江口 清貴 氏



2024.5.15 (水) 14:00~15:00

【C3】防災DXの現状とやるべきこと ～能登地震への対応から～

📅 2024.03.25 00:00 ~ 2024.05.16 00:00

🏠 無料

『「首長 LIVE」首長に聞く！共創するまちづくり』

日時・2024年5月15日（水）15:30~16:45

コーディネーター・株式会社地方創生テクノロジーラボ代表取締役社長 新井一真

講師・奈良県生駒市市長 小紫雅史氏

講師・境町長 橋本正裕氏

奈良県生駒市は、少子高齢化に直面する12万人のベッドタウンとして、「自治体3.0」を目指しています。市民と共に汗をかき、協創と価値創造を通じて住む・働く・楽しむを融合させたまちづくりを推進しています。市職員の副業を許可し、多様な働き方を奨励も行われています。自治会館を「まちのえき」として移動スーパーや水遊びスペースを設置し、余った食材や本を集めた「もったいない食器市」を子どもたちが運営しています。大人が子どもにおごる「まほうのだがしや」を展開し、福祉を身近に感じさせる要素があります。市民全員で地域課題を解決し、誰一人取り残さないまちづくりを目指しています。テレワークや兼業を推奨し、緩やかな働き方を支援。市民全員が自分らしく輝けるステージを提供し、令和時代の住宅都市を実現するための取り組みを進めています。

茨城県境町長は、政治にスピード感とアカウンタビリティが求められるとし、疲弊する自治体を回復させるため、売れる物を作り、ふるさと納税でファンを作る戦略を強調しています。自動運転バスを導入し、財政再建には5ヵ年計画、ソーラー収入、ふるさと納税を活用しています。人口減少対策として毎年3~400人の減少に対応し、採用倍率を20倍に引き上げて人材育成を推進してきました。200以上の自治体と連携し、企業とのコラボや国の補助金で地方創生を目指しています。

Q1 共創とは？

橋本さん：他の自治体の良い取り組みを真似し、困っている人に技術を還元。「ゴチ飯」プロジェクトを通じて地域の商店のお弁当を提供し、人の目を気にせず支援を受けられる環境を整えています。

小紫さん：「さき飯」プロジェクトでは、先にお金を支払い、後で飲食する形で官民連携を促進。市民からの投資マインドを引き出し、自治体間の支え合いを重視。他の自治体が真似したくなるような施策を生み出すことを重要視しています。

Q2 共創事業において重要なポイントとは？

橋本さん：補助金や事業について議員や職員に十分説明し、合意形成を行った上でスタートすることです。具体的な事業化やスピード感を持ち、1年で1億円から5億円の規模の事業を迅速に進めることが重要です。

小紫さん：議会への説明が後回しになることが多い課題を指摘し、民間企業とのネットワーク構築に貪欲になることを重視しています。楽しさや魅力を創造し、持続可能な事業を推進。職員や市民の参加意識を高めるための取り組みを強調するよう心掛けています。対話を重視し、市民からのフィードバックを取り入れながら、自治体の課題解決に努めています。

草津市ではより地域住民と共に課題を解決し、地域の魅力を高めることを目指し、他の自治体と連携しながら、日本全体を良くするための取り組みを進めていくことがこれから求められます。これからの時代は市民の理解と協力を得ながら、コミュニケーションを通じて率先して地域の発展を牽引する姿勢が求められています。

自治体総合フェア2024

利用可能

首長に聞く！共創するまちづくり

生駒市長
小紫 雅史 氏

境町長
橋本 正裕 氏

コーディネーター：
關地方創生テクノロジーラボ 代表取締役社長 新井一真 氏

2024.5.15 (水) 15:30~16:45

【A4】首長LIVE「首長に聞く！
共創するまちづくり」

📅 2024.03.25 00:00 ~ 2024.05.16 00:00

🆓 無料

『「議会共創」を目指して』～望ましい議会コミュニケーションのあり方を考える～

日時・2024年5月16日（木）14:00~15:30

登壇者①・元世田谷区議会議員 上島 義盛氏

登壇者②・藤沢市議会広報広聴委員会委員長 西 智氏

登壇者③・藤沢市議会議長 桜井 直人氏

登壇者④・徳島県議会議員 仁木 啓人氏

コーディネーター・関東学院大学法学部 地域創生学科教授

登壇者①：元世田谷区議会議員 上島 義盛氏

2020年のアンケート調査では、住民と議会、役所と議会、議会内の関係性変化を重視しました。議会報告会は3分の1が未実施。年3~4回の報告会・意見交換会が多く、意見交換会の方が信頼関係に効果的です。政策立案に関わる3分の1が年12回以上実施し、6割が具現化されていました。

②ふじさわ市議会

カフェトークふじさわでは、議会報告会をワールドカフェ形式で実施しています。親しみやすい雰囲気作りやカジュアルな服装、模造紙やお菓子を用意しています。多世代交流やゼミ生のホスト役で活発な意見交換が行われ、政策提言も実現しました。

▶課題と今後の展望（共通のテーマで意見交換）

Q：議会と住民のコミュニケーションの意義について、

神奈川県藤沢市では、住民の意見を集めるためにカフェトークふじさわを実施し、市民との距離を縮めようとしています。これは政策提言やハラスメント防止条例の制定につながります。

徳島県議の仁木さんは、小学生見学ツアーや高校での意見交換会などを通じて子どもたちとの信頼関係を構築にも尽力しています。

上島さんは、議員の活動が住民に理解されておらず、議会の行動が必要だと指摘しています。

草津市としても市民と議会のコミュニケーションは信頼関係の構築に重要なキーワードだと思いました

自治体総合フェア2024

利用可能

「議会共創」を目指して

～望ましい議会コミュニケーションのあり方を考える～

【登壇者】

元世田谷区議会議員 上島 義盛 氏

藤沢市議会 広報広聴委員会

委員長 西 智 氏

藤沢市議会議員 榎井 直人 氏

徳島県議会議員 仁木 啓人 氏

コーディネーター:

関東学院大学法学部

地域創生学科教授

牧瀬 稔 氏



2024.5.16 (木) 14:00~15:30

【C7】「議会共創」を目指して～ 望ましい議会コミュニケーション…

📅 2024.03.25 00:00 ~ 2024.05.17 00:00

💰 無料

『ウェルビーイング（Well-Being）に基づく政策デザインのこれから』

日時・2024年5月16日 13:30~15:00

場所・自治体総合フェア2024（東京ビッグサイト）

講師・一般社団法人スマートシティ・インスティテュート専務理事 南雲岳彦

最近、政策デザインを考える際に注目されている Well-Being（心の豊かな暮らし）について全国での事例も含めたセミナーを受講しました。

デジタルを使って国民生活を豊かにするスマートシティからデジタル田園都市構想へとすすむ中で、さまざまな事業や実証実験が行われてきましたが、それらの成果指標についてどう考えるかが課題でした。

そして成果指標として Well-Being・幸福度という考え方で政策デザインに繋がられないかが検討され、「地域幸福度（Well-Being）指標が創られました。

具体的に指標を定めて、住民アンケートを取りデータを分析することで、政策の方向性をきめ、実証実験を行い実装する流れができるということです。

最近では、多くの市町において Well-Being の職員研修が実施されており、行政の基本計画にも市民幸福度（Well-Being）が導入されています。

草津市において実施してきた住民アンケートの内容について、Well-Being の指標を取り入れていくことが必須になると思われます。また、Well-Being アンケートの設問標準モデルや、アンケート後のデータ分析するためのシステムも開発されておりデジタル庁のサイトでは無償で利用することができるようになっています。

自治体総合フェア/企業立地フェア2024 **利用可能**

Well-Beingに基づくまちづくり、国づくりの潮流

会津若松市 企業政策部 副学事
スマートシティ担当
佐々木智昭氏

(一社) スマートシティ・インスティテュート
専務理事
南雲 岳彦氏

2024.5.16 (木) 13:30~14:45

【A7】 Well-Beingに基づくまちづくり、国づくりの潮流

2024.03.25 00:00 ~ 2024.05.17 00:00

無料



【総評】

目黒区田道小学校では20年前から午前5時間制を導入し、放課後の子どもの居場所づくりに取り組んでいました。当初は保護者ボランティアによる活動でしたが、現在は学童保育業者に委託し、保護者向けの丁寧な説明会を重ねて不安を解消しています。草津市でも同様の取り組みを行う際は、教職員の業務削減や放課後の居場所づくりを提案し、保護者の不安を解消することが重要だと確認できました。

今回の視察では、防災DX、共創まちづくり、議会コミュニケーション、ウェルビーイングに基づく政策デザインの4つのテーマに注目しました。防災DXでは、情報共有の透明性と即時性の向上が避難行動を促進し、安全性を高めることを学びました。共創まちづくりでは、市民参加型のプロジェクトを通じて地域の魅力向上の重要性を確認しました。議会コミュニケーションでは、住民との対話を重視し、信頼関係を築く重要性を再認識しました。ウェルビーイング政策では、市民の幸福度を指標に政策を策定し、住民の生活を豊かにする取り組みを推進していくことが必要だと分かりました。これらの学びを活かし、草津市の発展に努めてまいります。